

i 制度の概要

後継者である中小企業者の代表者の方が、経営の承継時に必要とする資金を金融機関から借り入れる場合に、**信用保証協会が保証を行う**ことで、経営の承継の円滑化を図る制度です。

事業承継は中小企業にとって重要な経営課題であり、株式取得資金等の大きな資金調達が必要となりますが、個人の代表者による借り入れは通常困難です。本制度により**最大2億8千万円**までの保証が可能となります。

🔍 支援内容

☐ 一般保証

無担保での株式取得等資金に適用される基本的な保証枠です。

最大8,000万円

保証割合：80%

☐ 担保付保証

担保提供により更に大きな資金調達が可能な保証制度です。

最大2.8億円

保証料率：0.45～1.90%

☐ 特別小口保険対象

小規模事業者向けの100%保証による安心の資金調達支援です。

最大2,000万円

保証割合：100%

🎯 対象となる資金

- ☐ 株式等取得資金
- ☐ 事業用資産等取得資金
- ☐ 相続税または贈与税の納税資金
- ☐ 遺産分割に伴う返済資金
- ☐ 遺留分に係る請求に伴う弁済資金
- ☐ 事業活動の継続に特に必要な資金

👥 対象者

- ☐ **都道府県知事の認定**を受けた中小企業者
- ☐ 事業承継に伴い事業活動の継続に支障が生じている
- ☐ 中小企業者の**代表者個人**の方
- ☐ 経営承継円滑化法に基づく認定が必要

※認定申請は事業承継実施前後に都道府県の商工部門へ提出し、審査期間は通常1～2ヶ月を要します。株式取得等の具体的計画書類が必要となります。

💡 利用成功のポイント

- ☐ **事前認定の取得**：都道府県知事の認定を早期に申請
- ☐ **メインバンクとの相談**：**信頼関係構築済み**の金融機関に相談
- ☐ **資金計画の明確化**：取得資金の詳細な積算と妥当性
- ☐ **事業継続性の立証**：承継後の事業計画の具体性

📊 戦略的分析

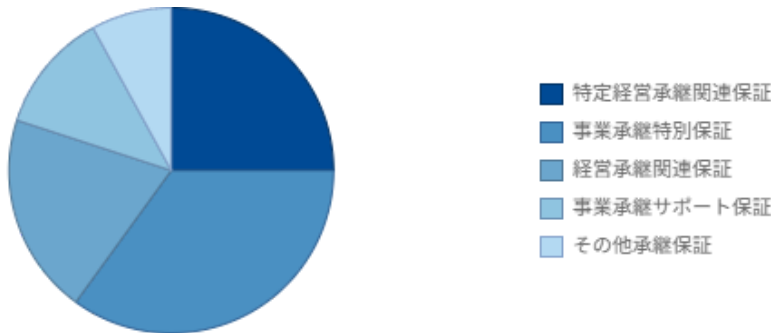
【保証条件の特徴】

- ☐ **個人保証不要**が原則で代表者負担軽減
- ☐ 責任共有保証80%で**金融機関リスク**も軽減
- ☐ 特別小口保険なら100%保証で更に有利

【他制度との比較優位性】

- ☐ **代表者個人**でも最大2.8億円まで調達可能
- ☐ 事業承継特別保証より**適用範囲**が広い
- ☐ 経営者保証解除の流れに合致した制度設計

📊 事業承継保証制度の構成



**事業承継保証制度（7制度）**：多様な承継形態に対応可能

**特定経営承継関連保証**：代表者個人の株式取得等に特化

📋 承継形態と制度選択

承継形態	適用制度
親族内承継	特定経営承継関連保証
従業員承継（MBO）	特定経営承継関連保証
第三者承継（M&A）	経営承継準備関連保証
持株会社活用	事業承継サポート保証
経営者保証解除	事業承継特別保証

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **事業承継コンサルタント**：認定申請から資金計画まで総合支援
- ☐ **税理士**：相続税・贈与税対策と納税資金計算
- ☐ **公認会計士**：企業価値評価と株式取得価格算定
- ☐ **金融機関**：保証制度活用と融資条件の最適化

📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/19作成】

提出書類	チェックポイント
認定申請書	<input type="checkbox"/> <b>都道府県知事</b> への認定申請書類 <input type="checkbox"/> 事業継続支障の具体的説明
事業計画書	<input type="checkbox"/> 承継後の <b>具体的事業計画</b> を記載 <input type="checkbox"/> 収支見込みと返済計画の整合性
株式評価書	<input type="checkbox"/> 取得予定株式の <b>適正価格</b> 評価 <input type="checkbox"/> 複数評価方法による妥当性確認
資金計画書	<input type="checkbox"/> 取得資金の <b>詳細積算</b> 根拠 <input type="checkbox"/> 自己資金と借入金の内訳明示

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
事業計画策定と株式評価に3～6ヶ月程度。  
専門家による事前検討が重要。
- 認定申請**  
**都道府県知事への認定申請**  
経営承継円滑化法に基づく認定手続き。  
※審査期間は1～2ヶ月程度。
- 金融機関相談**  
**メインバンク**への保証制度利用相談  
認定書類と事業計画書を持参。
- 保証申込**  
信用保証協会への保証申込  
審査期間は2～4週間程度（案件により変動）
- 融資実行**  
**保証承諾後、融資実行**  
株式取得等の事業承継手続きを実施

⚠️ 補足事項

- ☐ 保証人は原則不要だが信用保証協会の審査により変動
- ☐ 責任共有保証により金融機関も20%のリスクを負担

❓ 問い合わせ

- |        |  |
|--------|--|
| 制度詳細   | <a href="https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/shokei/">https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/shokei/</a>                            |
| お問い合わせ | 最寄りの信用保証協会<br>※主たる事業所のある地域の信用保証協会へお問合せください。<br><a href="https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/">https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/</a> |